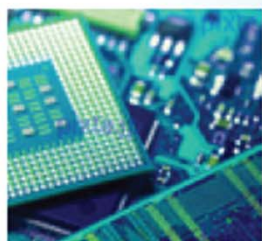


CORE



2011年3月期 決算説明会 資料

AGENDA

I 2011年3月期
決算概要

P 2

II 2012年3月期
事業計画

P 9

この資料には、当社グループの現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。

実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

2011年3月期 決算概要

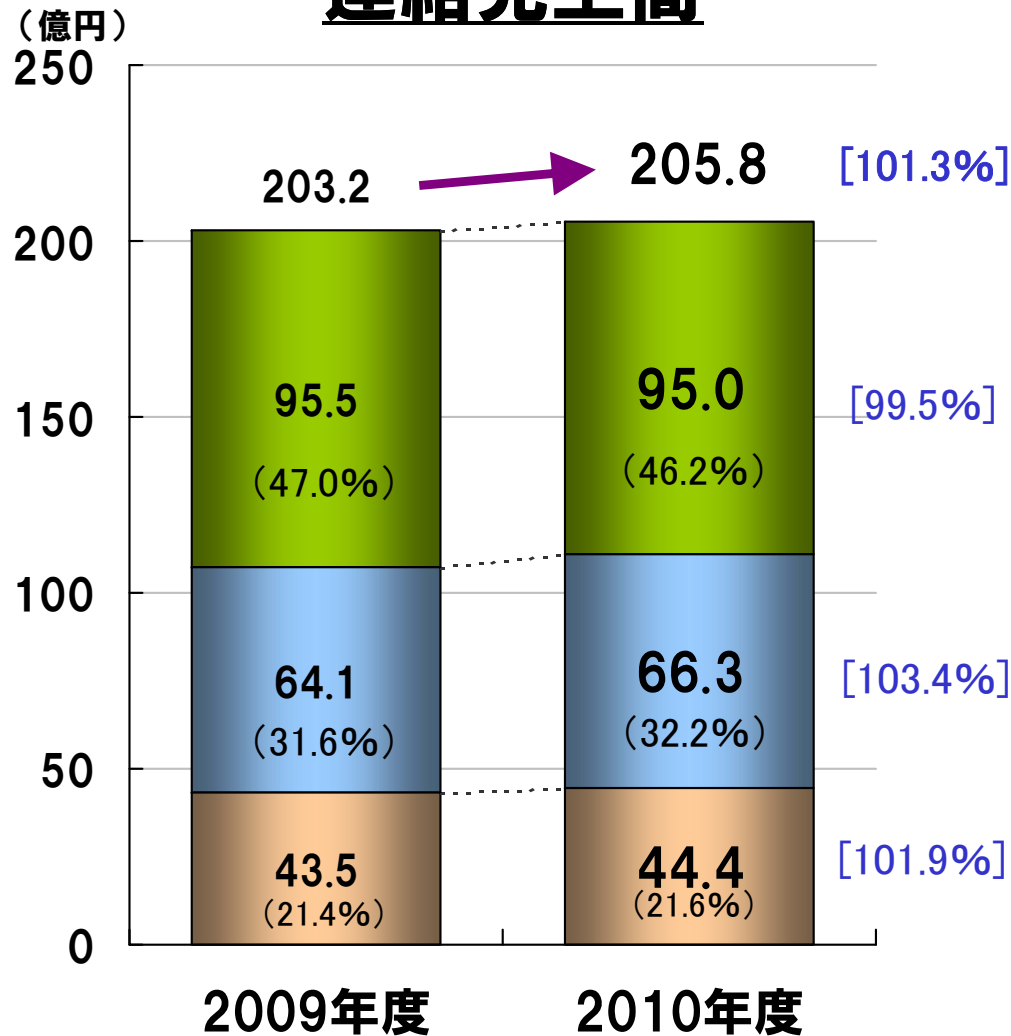
2011年3月期 決算概要

(単位:百万円)

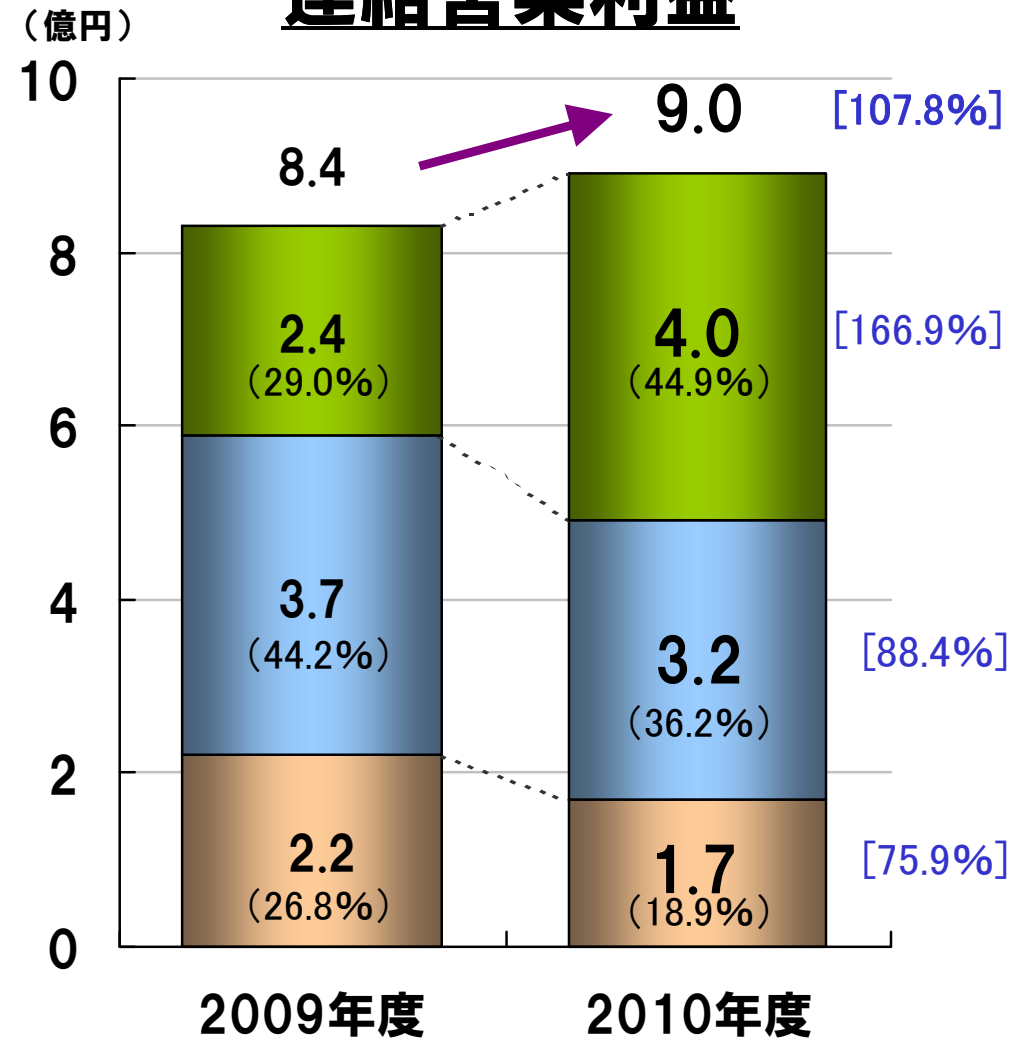
	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)	前年 同期比	業績予想との比較	
				予想値	増減率
売上高	20,322	20,580	101.3%	21,000	▲2.0%
営業利益	842	908	107.8%	1,100	▲17.5%
経常利益	1,065	1,058	99.3%	1,140	▲7.2%
当期純利益	542	561	103.5%	670	▲16.3%
総資産額	14,834	14,529	97.9%		
純資産	7,171	7,452	103.9%		
EPS(円)	38.19	39.51	103.5%		
BPS(円)	501.73	521.01	103.8%		

セグメント別の損益概況

連結売上高



連結営業利益

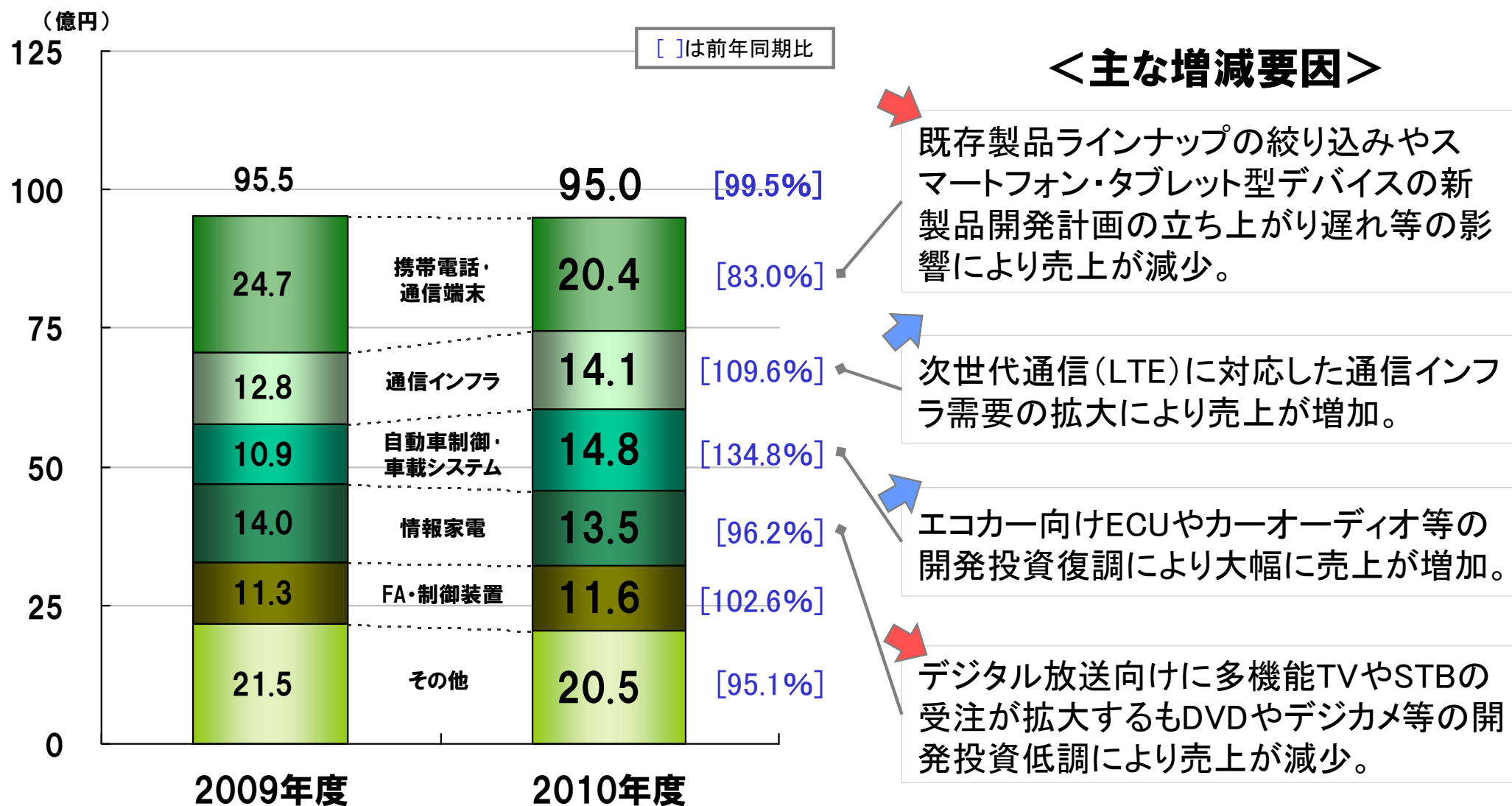


■ :エンベデッドソリューション事業 ■ :ビジネスソリューション事業 ■ :プロダクトソリューション事業

()内は構成比、[]は前年同期比

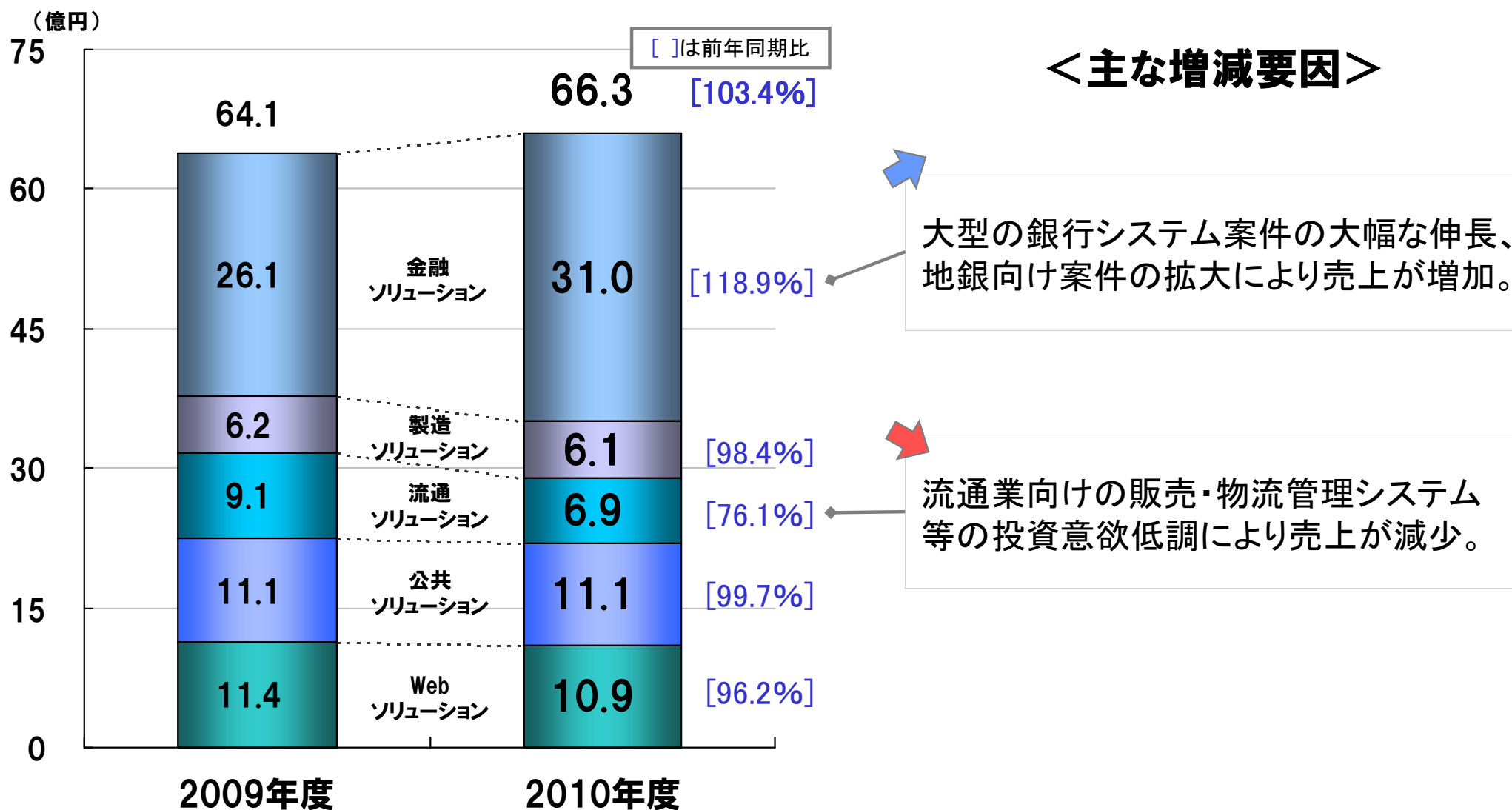
セグメント別の売上高概況（1/3）

エンベデッドソリューション事業



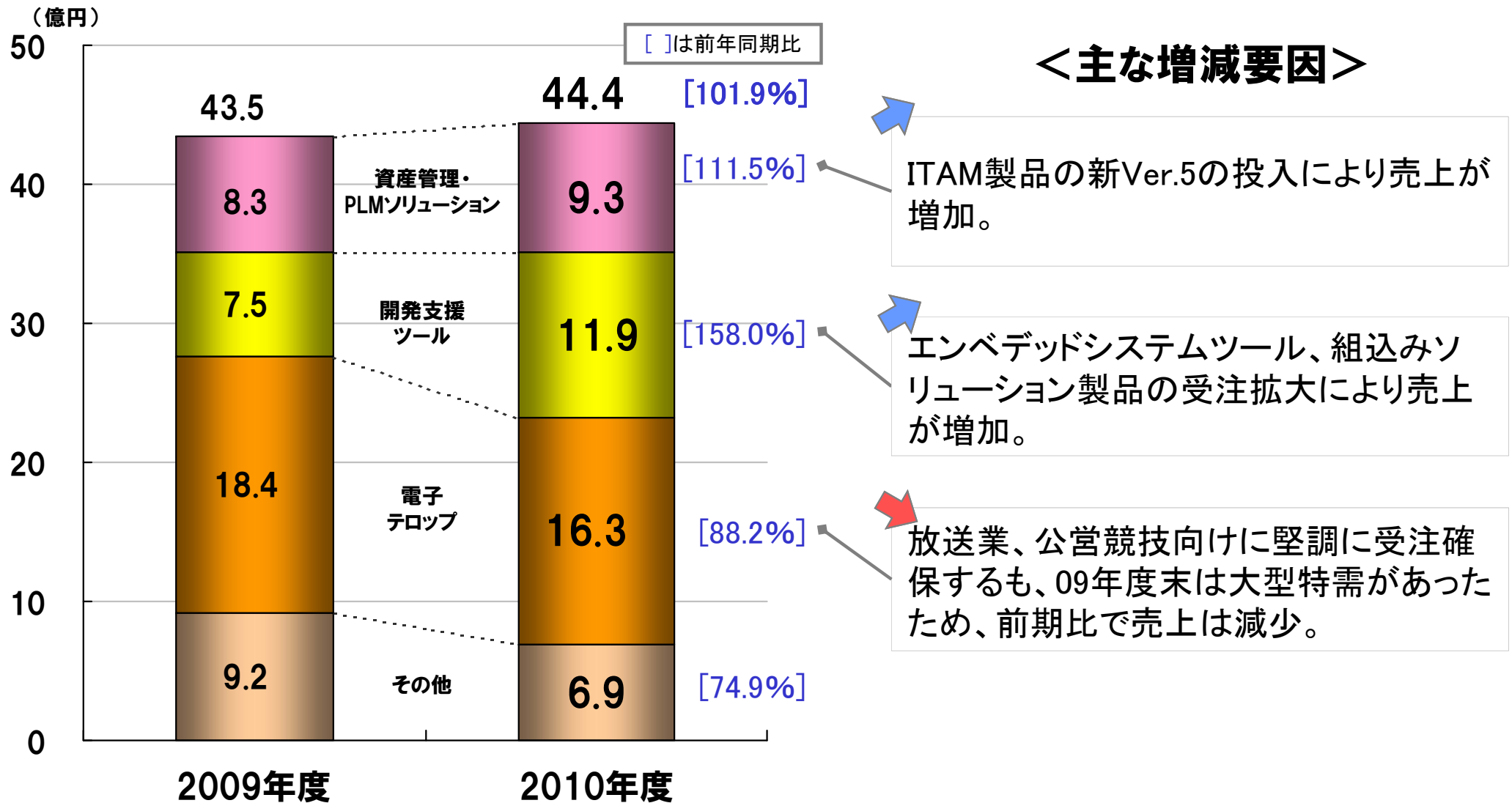
セグメント別の売上高概況（2/3）

ビジネスソリューション事業



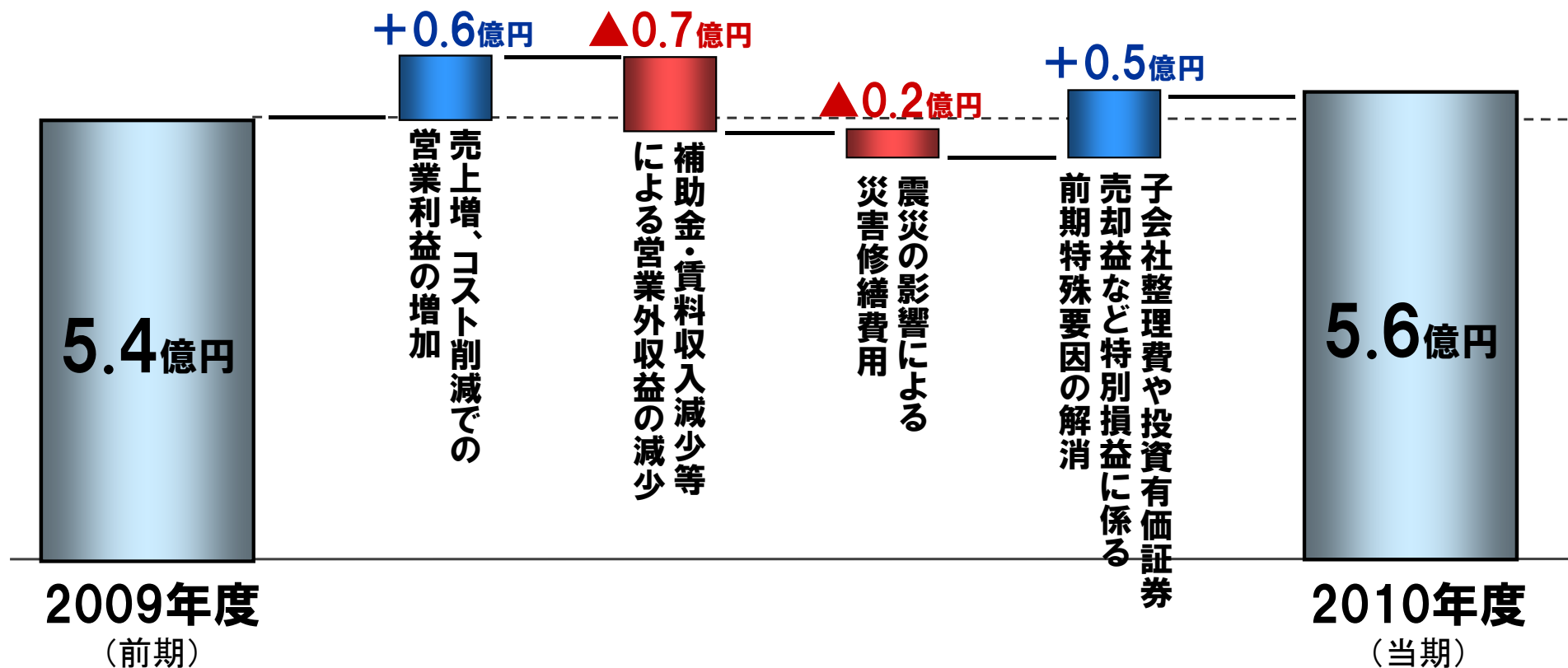
セグメント別の売上高概況（3/3）

プロダクトソリューション事業



当期純利益の増減要因


売上増、コスト削減により営業利益が増加。
東日本大震災に対する修繕費が発生したが、前年同期の特殊要因解消等により当期純利益は増加。



2012年3月期 事業計画

当社事業環境の認識

- ・現時点で震災の影響は軽微だが、先行きは不透明
- ・震災を機に社会・経済情勢の変化・転換加速
- ・変化するビジネス環境、顧客のIT投資機会に的確に対応し、潜在ニーズを引き出す提案が要求される



既存の社会・経済認識やビジネスモデルを問い直し、未来を見据えた経営戦略、価値提案を実現することが、事業の成長・発展に不可欠な時代に

当期の経営方針

面から立体への転換(ビジネスモデル革新)

新市場／新事業創出

**グリーンIT
戦略**

**ETベンダー
戦略**

**クラウド
戦略**



	新市場	新事業	グローバル展開
方針	社会が抱える課題を焦点に、顧客価値を追求した攻めの提案	「製品」「開発技術」「知的財産」を起点に付加価値事業を創造	中国での業績拡大 開発段階から 発展段階へ
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> 医療・ヘルスケア 環境 農業 官公庁・自治体 	<ul style="list-style-type: none"> エンベデッドクラウド事業 官公庁向けクラウド事業 データセンター事業 	<ul style="list-style-type: none"> 製品販売 日本企業との協業 中国IT市場の業務開拓

成長戦略(既存事業の強化)

(顧客提案の強化、エンドユーザービジネスの拡大、自社製品の開発・販売強化)

「体質」「構造」の改革

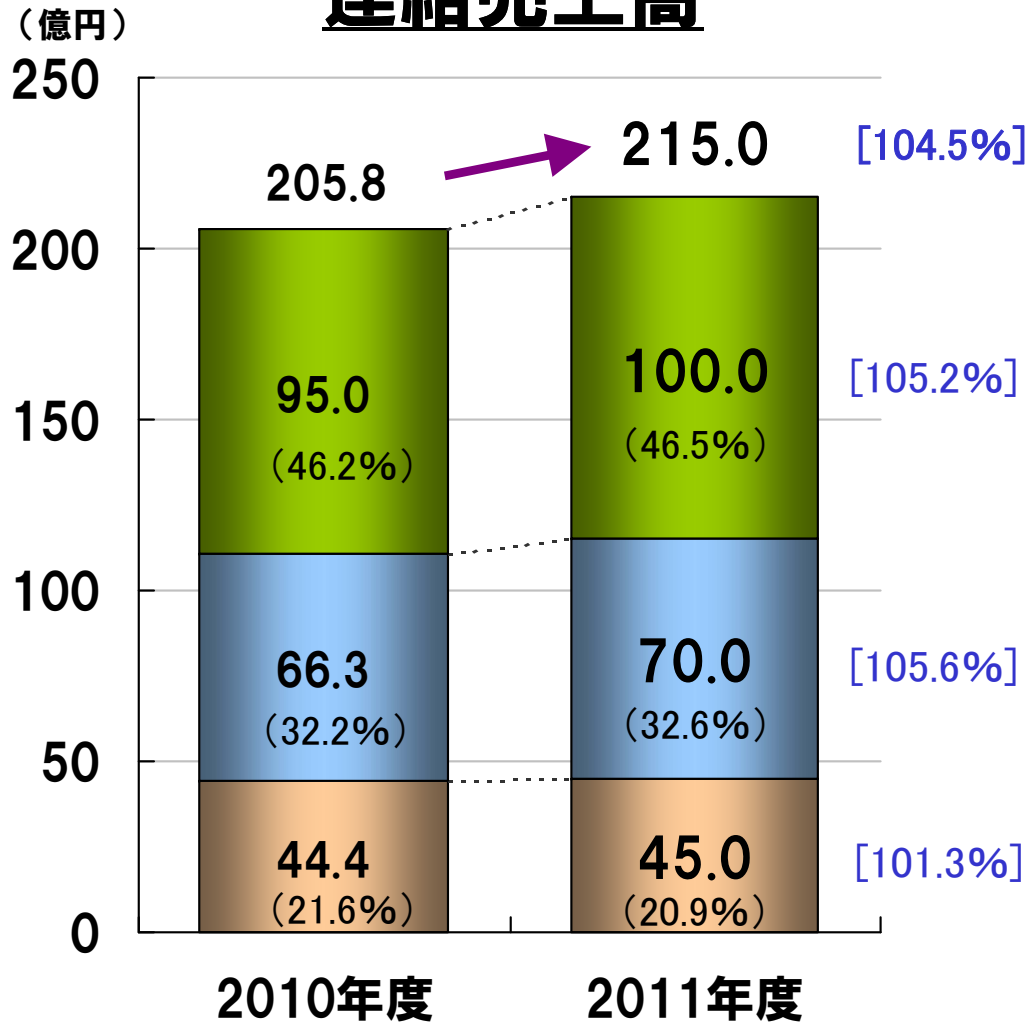
2012年3月期 計画

(単位:百万円)

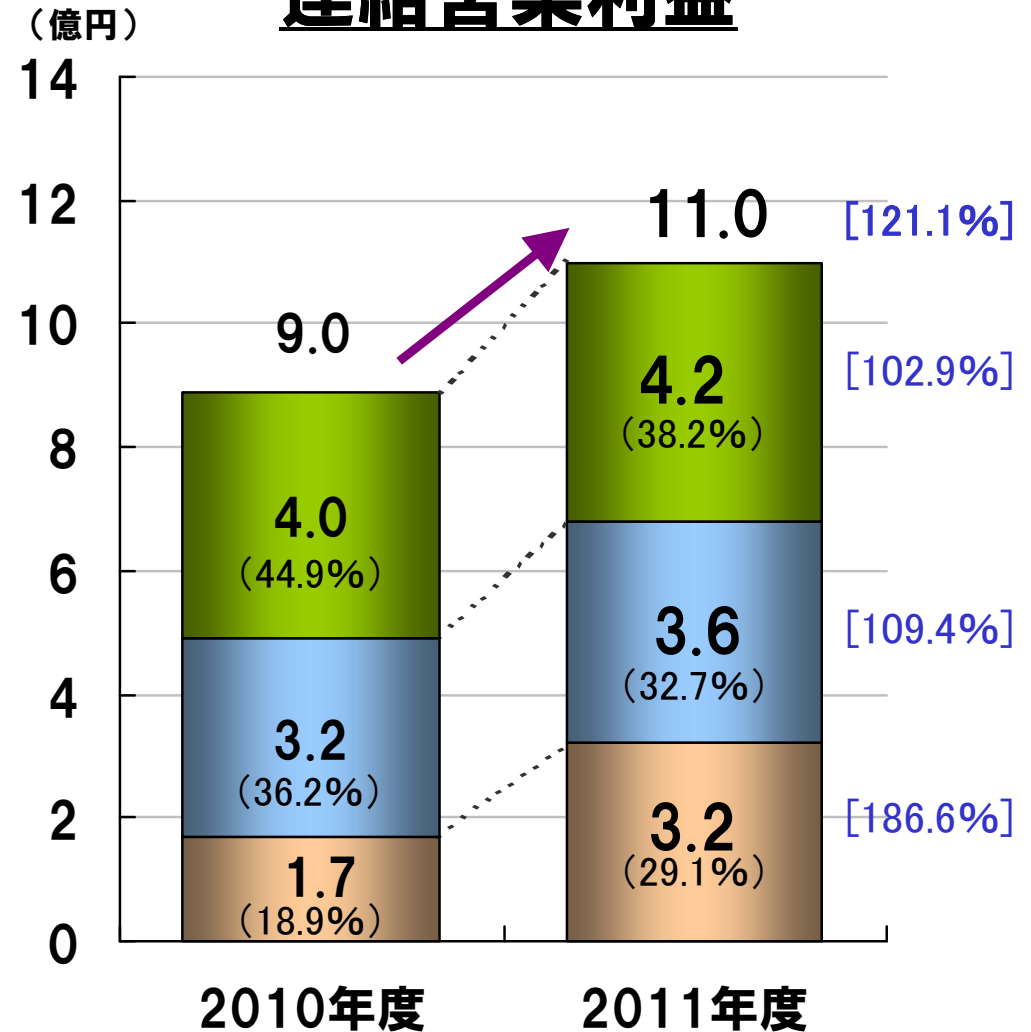
	2011年3月期		2012年3月期		前期比
	実績	構成比	計画	構成比	
売上高	20,580	100.0%	21,500	100.0%	104.5%
エンベデッドソリューション事業	9,505	46.2%	10,000	46.5%	105.2%
ビジネスソリューション事業	6,630	32.2%	7,000	32.6%	105.6%
プロダクトソリューション事業	4,443	21.6%	4,500	20.9%	101.3%
営業利益	908	100.0%	1,100	100.0%	121.1%
エンベデッドソリューション事業	408	44.9%	420	38.2%	102.9%
ビジネスソリューション事業	328	36.2%	360	32.7%	109.4%
プロダクトソリューション事業	171	18.9%	320	29.1%	186.6%
経常利益	1,058		1,150		108.7%
当期純利益	561		660		117.6%
EPS(円)	39.51		46.45		117.6%

2012年3月期 計画（セグメント別）

連結売上高



連結営業利益



■ :エンベデッドソリューション事業
 ■ :ビジネスソリューション事業
 ■ :プロダクトソリューション事業

()内は構成比、[]は前年同期比

成長戦略（既存事業の強化：1/4）



- 顧客視点による要求分析に基づくソリューション提案の強化
- 海外でのフィールドサービスモデル提案
- コアソリューション充実による提案力強化



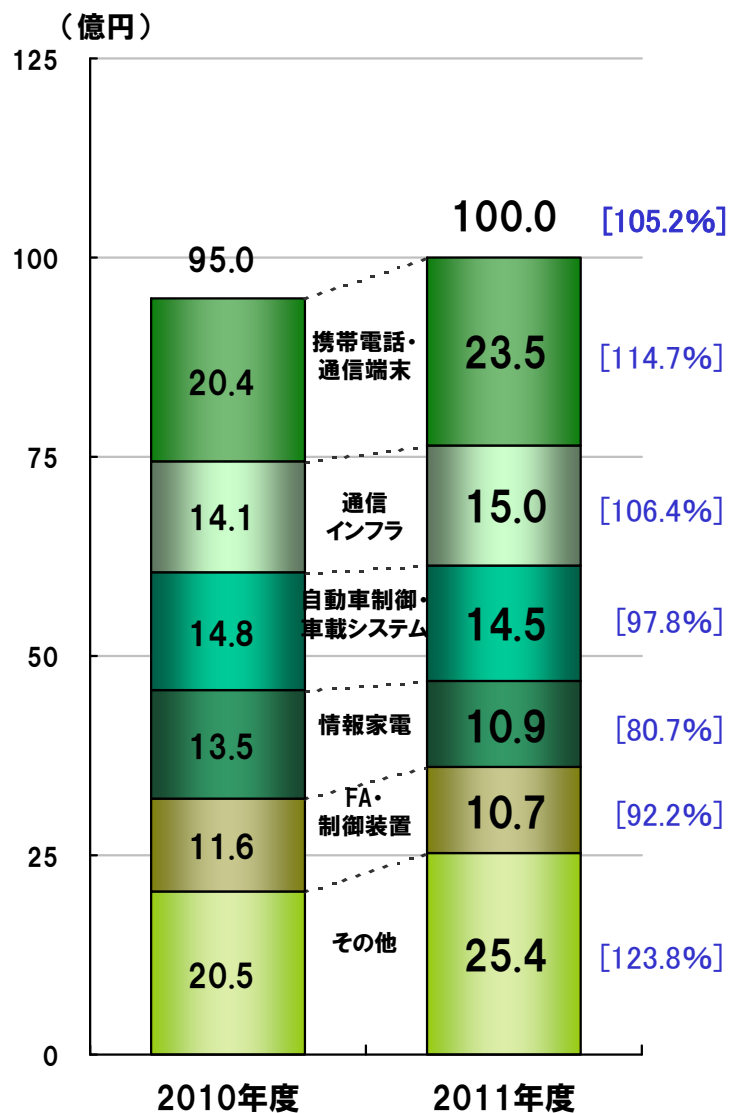
- 競争優位な既存顧客との関係強化
- 最終ユーザーへの共同提案強化
- 新規顧客開拓に向けて営業力強化



- 顧客視点での自社製品機能強化/充実
- 自社製品を軸としたサービスモデル展開
- 自社製品/取扱い製品/
サービスメニューの充実

成長戦略（既存事業の強化：2/4）

エンベデッドソリューション事業



事業強化策

- ◆スマートフォン、タブレット開発へのシフト
⇒ 端末瞬間起動等の差別化提案
- ◆エンベデッド・クラウド・サービスの提供
⇒ 様々なセンシング端末への対応等、M2Mサービス対応を強化
- ◆プラットフォームを利用した開発効率化
(信頼性確保と納期短縮の両立)
- ◆グローバル展開を図るメーカーとの協業
⇒ 中国拠点の活用
- ◆調達部品の汎用性を考慮した設計提案
- ◆「ものづくりソリューション事業」の拡大

成長戦略（既存事業の強化：3/4）

ビジネスソリューション事業

事業強化策

◆ 銀行系顧客を中心に引合いが増えている金融ソリューションの拡大

◆ 製造・流通ソリューションの提案強化

◆ 官公庁／自治体入札案件の拡大

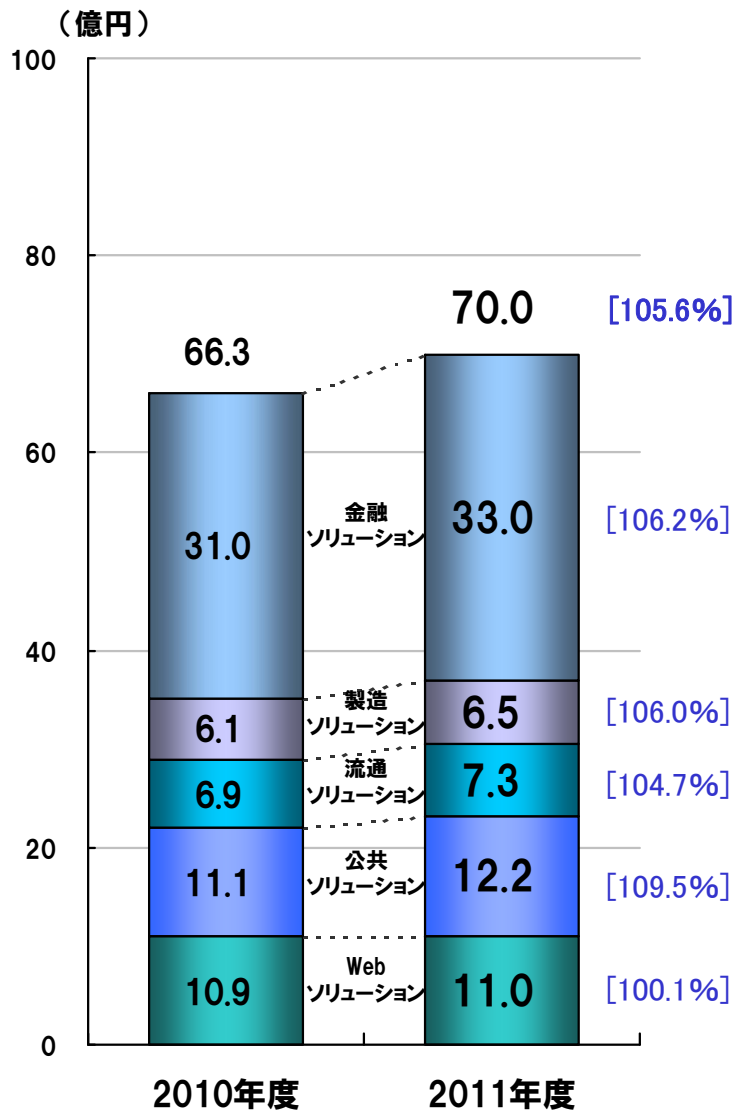
◆ スマートフォン、タブレット等を活用したWebソリューションの一括受注推進

◆ クラウドビジネスの強化

⇒ 金融機関向けSaaS (Software as a Service) ビジネス展開

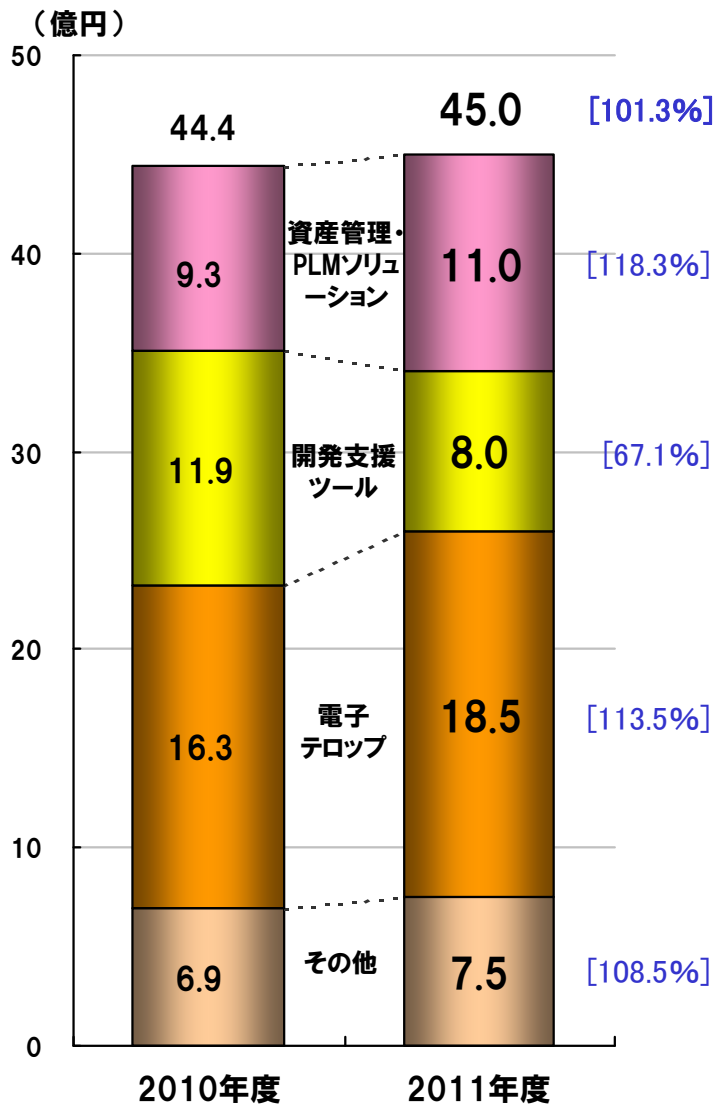
⇒ データバックアップ等の

BCP関連ソリューションの提案



成長戦略（既存事業の強化：4/4）

プロダクトソリューション事業



市場拡大策

◆資産管理

- ⇒ 資産購入から廃棄までをサポートした LCMビジネスの展開
- ⇒ 販社との協業(販売チャネルの拡大)
- ⇒ スマートフォン管理システムの提供

◆PLMソリューション

- ⇒ SaaS型PLMソリューション提供

◆電子テロップ

- デジタルハイビジョン対応電子テロップに加え、気象系／公営競技TV室向け製品の販売を強化

◆ETベンダー製品市場の拡大

- エンベデッド技術の中核とした応用製品の提供 (GPSモジュール、プラットフォーム製品)

新事業・新市場創出：1/2

グリーンIT戦略

医療連携ソリューション

- 病診連携サービス(病院・診療所間の医療情報連携)
- 看護支援サービス(タブレット型デバイスを活用した看護記録)

環境ソリューション

- 高齢者見守りソリューション(電力消費量による安否確認)
- 海外マーケット展開(現地機関との中国版LA製品の共同開発)

ETベンダー戦略

GNSS(Global Navigation Satellite Systems)ソリューション

- GPS(+準天頂衛星補正信号)受信モジュールの製品販売/IP供与ビジネス
- 小型/高感度GPSモジュール(CL641)の拡販

M2M(Machine to Machine)ソリューション

- センサーネットワーク対応サービスの提供
- 組込み機器、携帯端末のリモート管理提案

新事業・新市場創出：2/2

クラウド戦略

自社製品のSaaS提供

- 資産管理・PLMソリューションのクラウドサービス提供の強化

クラウド基盤ソリューション

- 社内情報システムへクラウド基盤を活用(社内での実証実験)
- 官公庁・自治体向けプライベートクラウド提案

「体質」「構造」の改革

開発プロセス

- SPLE(Software Product Line Engineering)等の導入によるグローバルな開発・生産への対応、収益率の向上

間接業務効率化

- グループ間接業務シェアード化(更なる合理化・効率化推進)

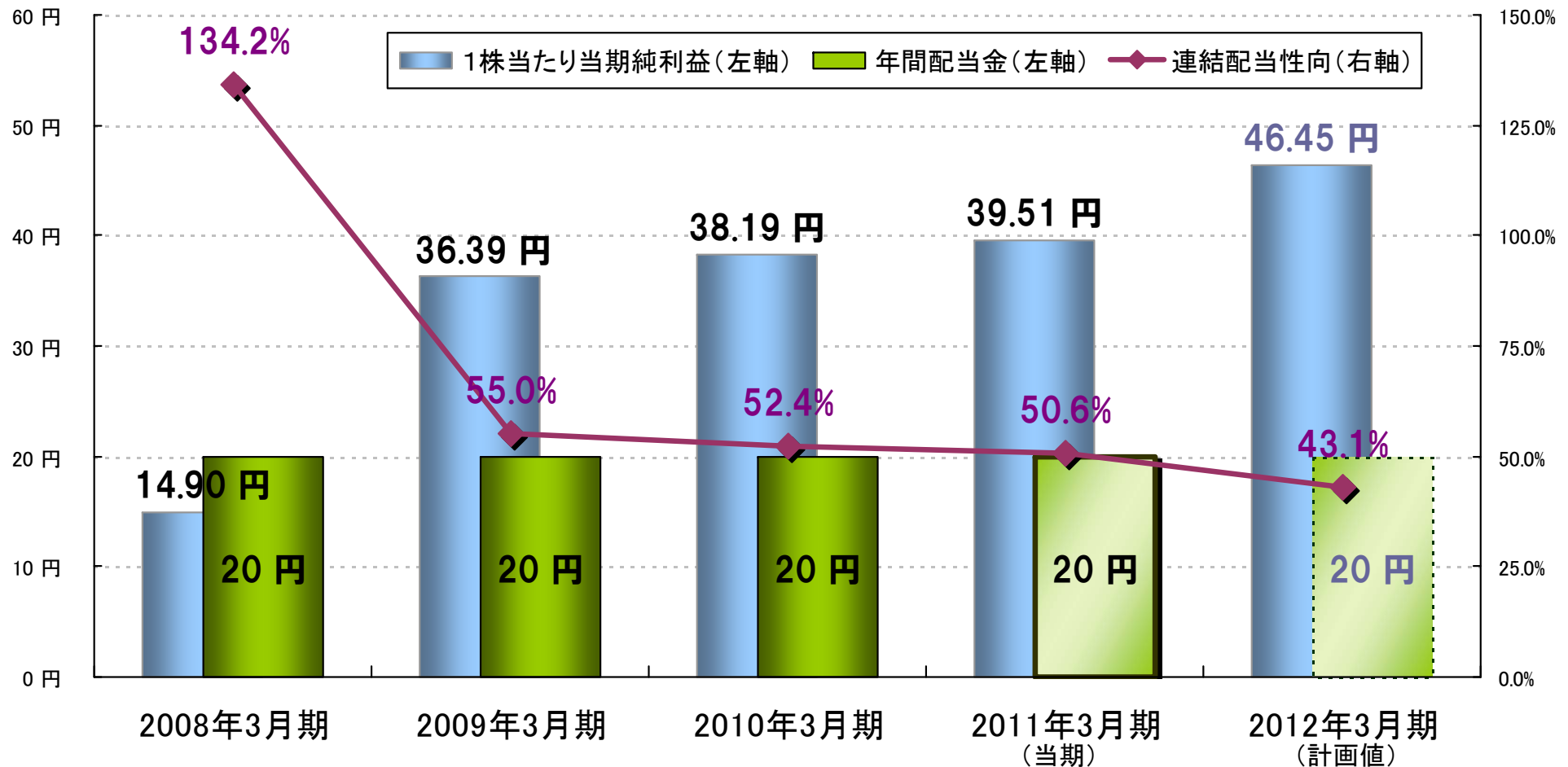
節電対策

- 前年実績に対して総使用量、ピーク時使用量を20%削減

配当政策

株主還元、将来投資、内部留保に配分

連結配当性向は30%以上（当期は計画どおり年間20円）



ご静聴ありがとうございました。

お問い合わせ 社長室 室長 新 幸彦 (y-shin@core.co.jp)
経営管理・IR担当 金城 広 (kanegon@core.co.jp)

〒154-8552 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3 コアビル
TEL. 03-3795-5111 FAX .03-3795-5102



私たちコアグループは、大切な地球環境を守っていくため、社員1人ひとりの意識向上や取り組み姿勢を「e-Core」マークに込め、様々な活動を行っております。